

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月19日

【事業年度】 第48期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アンドール株式会社

【英訳名】 ANDOR Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 高明

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区池尻三丁目1番3号

【電話番号】 (03)3419 3011

【事務連絡者氏名】 管理本部長 埴 勝宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,722,150	2,546,809	2,556,404	2,783,207	
経常利益 (千円)	203,002	181,067	272,702	325,090	
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	93,855	124,443	194,506	203,245	
包括利益 (千円)	11,740	135,901	185,756	174,687	
純資産額 (千円)	1,556,700	1,677,067	1,847,268	2,006,422	
総資産額 (千円)	2,132,554	2,237,339	2,516,289	2,726,738	
1株当たり純資産額 (円)	300.64	323.89	356.76	387.50	
1株当たり当期 純利益金額 (円)	18.13	24.03	37.57	39.25	
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.0	75.0	73.4	73.6	
自己資本利益率 (%)	5.9	7.7	11.0	10.5	
株価収益率 (倍)	17.05	18.1	16.74	12.41	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,524	114,214	357,455	387,831	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,030	46,462	66,559	77,218	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,176	15,171	15,175	15,462	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	800,456	853,037	1,128,758	1,423,908	
従業員数 (人)	278	289	295	312	

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。  
4 第48期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第48期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	1,575,125	1,449,634	2,081,677	2,263,382	2,890,657
経常利益 (千円)	112,745	125,701	220,826	302,248	170,493
当期純利益 (千円)	74,750	94,940	334,137	207,864	387,072
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	501,889	501,889	501,889	501,889	501,889
発行済株式総数 (千株)	5,184	5,184	5,184	5,184	5,184
純資産額 (千円)	1,128,222	1,210,602	1,545,110	1,711,159	2,069,625
総資産額 (千円)	1,460,834	1,538,132	2,082,822	2,291,141	2,980,111
1株当たり純資産額 (円)	217.89	233.80	298.41	330.48	399.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ( )				
1株当たり当期 純利益金額 (円)	14.44	18.34	64.53	40.15	74.76
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	78.7	74.2	74.7	69.4
自己資本利益率 (%)	6.6	8.1	24.3	12.8	20.5
株価収益率 (倍)	21.4	23.7	9.7	12.1	6.7
配当性向 (%)	20.8	16.4	4.6	7.5	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					339,575
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					286,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					15,437
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,034,968
従業員数 (人)	130	142	219	234	323
株主総利回り (%)	71.7	101.1	146.7	114.7	118.2
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	540	545	791	734	597
最低株価 (円)	221	241	385	330	254

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQにおけるものであります。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第47期の期首から適用しており、第46期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

- 5 第47期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第47期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
1972年9月	ソフトウェアの開発・販売を目的として、神戸市兵庫区君影町二丁目1番47号にアンドール(株)を設立
1975年9月	本社を神戸市生田区多聞通三丁目3番1号に移転
1980年5月	大型専用CADによるシステムを開発
1983年4月	本社を神戸市中央区中町通二丁目3番2号に移転
1983年10月	最初の自社ブランドのパッケージソフトとして汎用パーソナルCADシステム「ALTAS」を開発、ハードウェアとともに販売を開始
1985年9月	東日本における事業拡大のため、東京都千代田区に東京営業所を開設
1985年10月	当社の主力製品「CADSUPER」シリーズの最初の製品、汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER」を開発
1989年4月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER SX」を開発
1989年4月	CADシステムとCAMシステムのダイレクトリンク・システム、CAD/CAMシステム「CAMCORE」を開発
1989年10月	東北地域におけるCAD/CAMシステム販売を拡大するため、仙台市に東北営業所を開設
1991年5月	CAD/CAMシステム販売の営業力を強化するため、(株)ケー・エス・エスよりCAD/CAM部門の営業権を譲受
1991年9月	汎用パーソナルCADシステム「CADSUPER JX」を開発
1994年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER JX for Windows」及び同普及版CAD「EASY DRAW for Windows」を開発
1995年5月	北海道地域の販売強化のため、札幌市中央区に北海道営業所を開設
1995年12月	Windows対応版CAD「CADSUPER SX for Windows」を開発
1996年3月	汎用CADシステム「CADSUPER FX for Windows」を開発
1996年3月	通商産業省の「システムインテグレータ」の認定を受ける
1996年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	3次元CAD/CAMの開発を目的に米国現地法人「Applied 3D Science, Inc.」設立
2000年11月	3次元CADデータを2次元図面化する「DesignFlow」を開発
2001年11月	東京コンピュータサービス(株)と資本業務提携契約を締結
2002年4月	東京コンピュータサービス(株)及びキャデム(株)と共同で関連会社アンドールシステムズ(株)を設立
2003年4月	アンドールシステムズ(株)を子会社化(当社議決権比率55.55%)
2003年10月	東京コンピュータサービス(株)及び同社グループが当社議決権の過半数を保有して親会社となる
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	東京コンピュータサービス(株)が会社分割を行い社名を変更して、TCSホールディングス(株)となり、当社の親会社となる
2007年1月	アンドールプロテック(株)設立
2007年3月	アンドールシステムソリューションズ(株)設立
2008年4月	アンドールシステムズ(株)の株式を追加取得し、100%子会社とする
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
2010年4月	キャデム(株)の株式を取得し、100%子会社とする
2010年4月	100%子会社であるアンドールプロテック(株)を吸収合併
2010年4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)が100%子会社であるアンドールシステムソリューションズ(株)を吸収合併
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
2017年4月	100%子会社であるキャデム(株)を吸収合併
2017年8月	本店を東京都中央区から東京都世田谷区池尻三丁目1番3号に移転
2019年3月	本社がISO27001の認証取得を受ける
2019年4月	100%子会社であるアンドールシステムズ(株)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社は、当社（アンドール株式会社）により構成されております。

当社の親会社であるTCSホールディングス株式会社及び同社グループ会社（当社の議決権比率61.44%所有 緊密な者または同意している者を含む）は、アプリケーションソフトウェア開発、ベーシックソフトウェア開発、ネットワーク関連ソフト、電子回路設計及びファームウェア開発、システムコンサルティング、CAD/CAMシステム開発・受託開発・インターネット関連サービス等の事業を行っております。

当社は、親会社であるTCSホールディングス株式会社のグループ各社に対しても、ソフトウェア開発における技術者の供給等を行っております。

当社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング（ソフトウェア開発売上）……………技術者派遣及びソフトウェア開発のアウトソーシングサービス、コンサルティング

#### プロダクツ事業

パッケージソフト開発・販売（製品売上）……CAD/CAM/CAE等のソフトウェアの開発及び販売  
システム商品販売（商品売上）……………ソフトウェア販売に付随したパソコン・周辺機器及び仕入ソフトウェア商品の販売  
導入運用サービス（保守売上）……………販売したパッケージソフトウェア使用に関するサポート業務  
受託開発（ソフトウェア開発売上）……………自社CADソフトウェアのカスタマイジング、3D技術を活用したソフトウェア開発

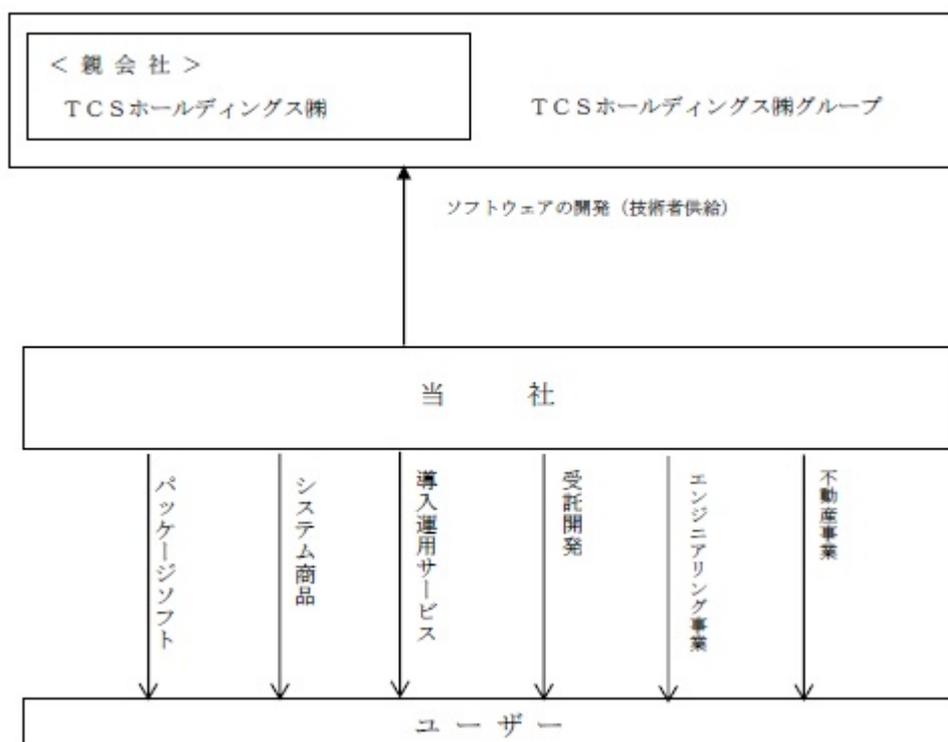
#### 不動産事業

マンション等の賃貸業（不動産事業売上）

当社は、当事業年度末をもって、不動産事業から撤退いたしました。

#### [ 事業系統図 ]

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) TCSホールディング ス株 (注)2	東京都中央区	100	不動産賃貸 株式の所有及び管理	53.47 (24.49) [7.97]	役員の兼務1名。

- (注) 1 東京コンピュータサービス株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。
- 2 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり[ ]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323	34.1	4.8	3,958

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング事業	286
プロダクツ事業	23
不動産事業	
全社(共通)	14
合計	323

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前事業年度末に比べ従業員数が89名増加しておりますが、主として2019年4月1日付で、アンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営基本原則

1. 市場変化に即応した事業の成長
2. 「技術のアンドール」確立への経営資源集中
3. 全社員と一体感を持った企業経営
4. IR、広報活動による企業認知度の向上
5. コンプライアンスの遵守

当社では、上記の5項目を経営基本原則として掲げております。

#### (2) 経営方針

1. 市場変化に即応した事業の成長  
技術提案力強化による成長分野への参入  
得意分野へのリソースの集中、より上流分野への参画  
開発請負体制の更なる強化、品質管理の徹底
2. 「技術のアンドール」確立への経営資源集中  
先進技術習得、得意技術深耕のための積極的投資  
社員のキャリアに応じた育成プログラムの実践  
研修・教育の機会増と資格取得の支援拡大
3. 全社員と一体感を持った企業経営  
社員自らが考え、策定した中期経営計画の実現  
次世代幹部層の育成と積極的な経営参加  
社員と幹部の交流増、現場の声を反映した経営
4. IR、広報活動による企業認知度の向上  
新商品、新サービス等の積極的なプレスリリース  
展示会、HP等の積極的活用による会社情報の開示機会拡大  
パートナー、協力会社への積極的な働きかけ
5. コンプライアンスの遵守  
公正・適切な企業活動による社会への貢献  
社会的規範・倫理の遵守による社会からの信頼  
ISMS遵守による情報資産の保護

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、特に定めておりませんが、多額の設備投資を必要としない事業を展開している関係で、収益面での指標を重視しております。

そのため、売上高、経常利益、当期純利益の継続的な伸長に努めております。

#### (4) 経営環境

IoT時代に対応した技術開発や労働人口の減少に伴う省力化投資に関わる技術開発等、当社に求められる顧客ニーズは日々多様化してきており、市場環境は長期的には緩やかな改善傾向が続くものと思われま

す。一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済環境の急激な変化が、今後当社の経営環境に影響を与えることも想定されることから、状況に応じた特段の経営施策を講じる必要があるとの認識を持っております。また、エンジニアの人材不足問題が従前からの経営課題として位置付けられており、採用活動の強化とともに人材開発への新たな取り組みも急務となっております。

これらのことから、今後につきましては、顧客ニーズを的確に捉えた新商品・新サービスの供給に一層注力するとともに、当社が得意とするCAD技術等を活かした受託ビジネスでの業容拡大を図り、エンジニアひとりひとりが仕事のやりがいと自己の成長を十二分に実感することのできる職場づくりを推進してまいります。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、輸送機器関連分野を含めた広範囲の業種に影響が出はじめており、今後の設備投資の動向が、当社の経営環境に大きな影響を与えることが予想されます。

当社は、来るべき厳しい経済情勢下においても、事業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っていくため、「ソフト会社から収益力の高いテクノロジー企業への変革」を基本コンセプトとした経営改革を推進しております。今後は、IoT社会に有用な要素技術の鍛錬、蓄積に傾注するとともに、顧客提案力の一層の向上に努めてまいります。

エンジニアリング事業につきましては、AI・IoTをはじめとした成長分野へ開発リソースを集中させるとともに、開発請負体制と品質管理の強化を両立させてまいります。上記に関しては、年次別・階層別の社員育成プログラムを早急に立案・実行し、エンジニア個人の技術レベル向上と受託プロジェクトリーダー育成を行うことが喫緊の課題と捉えております。これまで以上に先端分野・先端技術の習得機会を創出し、「技術のアンドール」深耕に向けたエンジニア育成を推進してまいります。

プロダクツ事業につきましては、当社が得意とする図形処理技術から生み出される各種製品開発を推進し、CAD技術と融合した新商品・新サービスを創出・拡大していく方針の下、事業展開を図ってまいりましたが、このたび、新たな自社製品である「検査表システム」に係る技術の特許登録が完了したことにより、同製品の将来的な市場展開に大いに期待を寄せているところであります。今後とも、各種展示会等を通じて寄せられた販売代理店様・ユーザー様のご要望を、新たなビジネスへの足掛かりとして有効に活用し、自社商品のカスタマイズ・アドオン等を含めた個別案件への対応にも一層注力してまいります。

なお、当社は当社のパートナー企業であるクボタシステムズ株式会社が開発・販売を行ってきた製造業向けパッケージソフトウェア「PROSPERAS」に係る事業を、2020年7月1日を以って譲受することとなりましたので、併せてここにご報告申し上げます。この度譲受する事業は、当社プロダクツ事業との親和性が高く、相乗効果が期待できる上、今後の販路拡大・新規顧客開拓にも大きく寄与する内容であると高く評価しております。当社は、クボタシステムズ株式会社が多年にわたり培ってきた技術や開発ノウハウ・高品質なサービスビジネスを着実に継承するとともに、この度譲受した事業を新たな事業展開を図る上での重要なリソースのひとつとして位置付け、当社の得意分野であるCAD・CAMやメカトロニクス技術を組み合わせたトータルソリューションビジネスをさらに深化させてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) エンジニアリング事業及びプロダクツ事業の売上高の不安定性

エンジニアリング事業につきましては、プロジェクト運営上のトラブルによる納期遅延、製造業の設備投資動向等により業績が左右されます。当社としては、開発請負体制と品質管理を徹底強化し、市場ニーズの高い成長分野へリソースを集中させることで、業績の安定化に努めてまいります。

プロダクツ事業におけるパッケージソフト販売は、製造業の設備投資動向によって業績が大きく左右されます。当社としては、新商品及びサポートサービスの拡充を図るとともに、より広範囲な業種における顧客獲得を目指すべく、各種展示会を通じた販促活動を継続的に展開することで、景気動向の影響を受けにくい体質づくりを進めてまいります。

### (2) 特定の相手先への依存度について

自動車関連、重工業関連、通信関連の主たる顧客、親会社グループ各社、代理店各社への売上高依存度が依然として高い状況となっており、当該会社の業績が弊社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。本課題につきましては、新規顧客開拓を積極的に推し進めるとともに、販売ルート・販売形態の見直しを適宜行うことで、リスク対策を図ってまいります。

### (3) 新型コロナウイルス感染症へのリスク対応について

#### 需要減少による当社の財政状態の悪化リスクについて

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、収益が減少する可能性があります。顧客ニーズを的確に捉えた新製品・新サービスの供給、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続することで、収益減少を最小限に抑えるよう努めてまいります。

#### 顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスクについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の財政状態が悪化し、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた売上が消失するとともに、当社が有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。上記リスクに関しては、当社を取り巻く市場環境の見極めをタイムリーに行い、顧客への与信調査を徹底するとともに、売掛債権の定時回収・早期回収に努めてまいります。

#### サプライチェーン途絶リスクについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、サプライチェーンが途絶するリスクに対して、当社は業務委託先や仕入先業者の分散化を行う等、リスク低減に努めておりますが、一部の購買技術や商品等については、特定の取引先に依存せざるを得ない状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの調達が困難となった場合、一部の商品・サービスが供給困難になる可能性があります。上記リスクに関しては、一定在庫を社内確保すること等で、リスク低減に努めてまいります。

#### 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスクについて

従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、営業活動・開発業務・出荷業務に支障をきたし、ある一定期間事業活動を停止する可能性があります。当社は、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、在宅勤務・時差出勤の拡充等を含めた勤務制度の見直しを積極的に推進し、事業継続に向けた体制づくりに一層注力してまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、人手不足に対応した省力化投資に加え、都市開発や自動車の電動化関連を中心とした設備投資が引き続き底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化をはじめ、政治経済の不確実性が継続する中、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界的な脅威として台頭し、需要喪失とサプライチェーンの停滞、金融市場の混乱などが生じた結果、景気の先行き不透明感が急速に増大してまいりました。

このような状況のもと、当社は、独自のソリューションで主に日本の代表的な基幹産業の自動車・重工業・精密機器や電気機器等の設計の礎となるCAD設計から、アプリケーションソフト開発、カスタマイジング、保守運用に至るまで総合エンジニアリングサービスで多様化するお客様のニーズにお応えする事業を推進しております。

当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、第1四半期決算において、抱合せ株式消滅差益287,122千円を計上するとともに、当事業年度から非連結での業績開示を行う運びとなりました。また、当事業年度期首より、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより、第1四半期決算において、退職給付費用（退職給付債務の計算方法変更による差額費用）として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は2,890,657千円、営業利益は162,557千円、経常利益は170,493千円、当期純利益は387,072千円となりました。

参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高3.9%増、営業利益49.0%減、経常利益47.6%減、当期純利益90.4%増となります。

（当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っておりません。）

セグメントごとの業績は下記のとおりとなっております。

#### エンジニアリング事業

業務系・制御系・LSI設計・回路設計・機械設計等の豊富な経験を持つ技術者が、ソフトウェア開発からアウトソーシング・技術者派遣まで、多方面にわたる設計サービス分野において、総合エンジニアリングサービスを行っております。

技術者工数の確保により売上高は堅調な推移となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は2,167,891千円となり、経常利益は81,838千円となりました。

参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高2.3%増、経常利益62.6%減となります。

(当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。)

#### プロダクツ事業

自社の開発商品であるソフトウェア、附帯するハードウェア機器を販売し、導入・保守・運用・受託開発を行っております。

パッケージソフト開発・販売としては、2次元CADソフト「CADSUPER」ならびに「CADSUPER Lite」、3次元CADシステム「CADSUPER Works」、2.5次元CAMソフト「CAMCORE EX」等のCAD/CAM関連製品を主力製品として取り扱っております。

システム商品販売としては、自社開発製品をベースに他社との協業でのトータルソリューション製品を販売し、お客様のニーズに適合するシステムを提供することによりお客様指向、問題解決指向型の提案営業を行っております。

導入運用サービスとしては、自社製品販売に伴う導入・保守・運用・サポート収入が主体であります。

受託開発としては、自社CADソフトのカスタマイジングを始め、当社の3D技術を活かしたソフトウェア開発を行っております。

消費税増税に伴う駆け込み需要や、設備投資需要の高まりを受け、主に製造業へのCADソフト販売が好調であり、自社製品売上高が伸長したものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、この事業の売上高は700,766千円となり、経常利益は80,975千円となりました。

参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高9.5%増、経常利益14.3%減となります。

(当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。)

#### 不動産事業

不動産の賃貸料を売上高に計上しております。

不動産稼働率の減少により、この事業の売上高は21,999千円となり、経常利益は7,680千円となりました。

参考：2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、売上高6.3%減、経常利益35.2%減となります。

(当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。)

## 財政状態の状況

当事業年度末の総資産は、建物（純額）の減少（22,822千円から7,573千円へ）15,249千円、土地の減少（28,400千円から0円へ）28,400千円、投資有価証券の減少（221,544千円から138,822千円へ）82,721千円等があったものの、現金及び預金の増加（1,241,236千円から2,034,968千円へ）793,731千円、受取手形及び売掛金の増加（376,534千円から389,689千円へ）13,155千円、ソフトウェア仮勘定の増加（3,041千円から15,395千円へ）12,353千円、繰延税金資産の増加（78,659千円から165,112千円へ）86,452千円等により、前事業年度末に比べ688,969千円増加の2,980,111千円となりました。

負債は、買掛金の減少（68,528千円から52,266千円へ）16,262千円、未払金の減少（41,841千円から21,933千円へ）19,908千円等があったものの、未払法人税等の増加（48,601千円から74,017千円へ）25,416千円、未払消費税等の増加（27,628千円から58,432千円へ）30,804千円、賞与引当金の増加（60,190千円から95,045千円へ）34,854千円、前受金の増加（117,610千円から140,079千円へ）22,469千円、退職給付引当金の増加（166,069千円から399,014千円へ）232,944千円等により、前事業年度末に比べ330,503千円増加の910,485千円となりました。

純資産は、配当金の総額15,533千円等があったものの、当期純利益の計上387,072千円により、前事業年度末に比べ358,465千円増加の2,069,625千円となり、自己資本比率は69.4%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,034,968千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。なお、資金には連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加182,672千円を含んでおります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社は、安定した収益確保をベースに、売上債権および棚卸資産の圧縮を行うことを、営業キャッシュ・フロー改善の基本施策としております。当事業年度においては、上記施策に則った経営を行い、手許資金の増加に努めました。その結果、当事業年度において、営業活動によって得られた資金は、339,575千円となりました。

これはたな卸資産の増加13,057千円、仕入債務の減少11,804千円等の減少要因があったものの、税引前当期純利益449,457千円の計上、売上債権の減少37,943千円等の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、286,922千円となりました。

これは無形固定資産の取得による支出72,473千円等の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入285,462千円、投資有価証券の売却による収入74,952千円等の増加要因によるものであります。

当事業年度においては、プロダクツ事業の自社製品開発に係る投資支出が伸長した一方で、不動産事業に係る事業用資産の売却および保有投資有価証券の売却を行ったため、投資活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15,437千円となりました。

これは配当金の支払い15,437千円によるものであります。

なお、当社は、前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクツ事業(千円)	355,792	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プロダクツ事業	23,097		13,600	

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 受託開発に係る受注高および受注残高についてのみ記載しております。

3 当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

1 当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業(千円)	2,167,891	
プロダクツ事業(千円)	700,766	
不動産事業(千円)	21,999	
合計(千円)	2,890,657	

(注) 1 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より、連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京コンピュータサービス(株)	364,002	16.1	474,423	16.4
(株)エービーケーエスエス	400,974	17.7	410,191	14.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は下記のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績に関する分析（全社）

当事業年度につきましては、輸送機器関連分野をはじめとした製造業の設備投資や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備等の公共投資が漸増的に拡大し、製造業向けの各種金型開発や制御系・組み込み系ソフトウェア開発に対する需要が高まった結果、受注環境が継続的に改善し、売上高は2,890,657千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、3.9%増）となりました。一方、第1四半期決算において、連結子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益287,122千円を特別利益として計上し、退職給付債務の算定方法変更による退職給付費用142,158千円の計上を行ったこと等の影響により、営業利益は162,557千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、49.0%減）、経常利益は170,493千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、47.6%減）、当期純利益は387,072千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、90.4%増）となりました。

ちなみに、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延による上記経営成績等への影響は、極めて軽微な範疇に留まりましたことをここに申し加えます。

なお、当社の経営成績等に重要な影響を与える要因として、製造業の設備投資の動向が挙げられますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、製造業の現下の業績に多大な影響が及んでいることから、今後の設備投資の動向が大いに懸念されるところであります。

財政状態に関する分析（全社）

当事業年度末の総資産は、連結子会社合併による資産受入や売掛債権回収に伴う現金及び預金の増加等の影響により、前事業年度末に比べ688,969千円増加の2,980,111千円となりました。

負債は、主に退職給付債務の増加等の影響により、前事業年度末に比べ330,503千円増加の910,485千円となりました。

純資産は、主に当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ358,465千円増加の2,069,625千円となり、自己資本比率は69.4%となりました。

なお、会社の運転資金については、社外からの調達はなく、全て自己資金にて賄っております。

経営成績に関する分析（セグメント）

エンジニアリング事業につきましては、輸送機器関連を中心とした各産業分野における受注環境の改善を背景に、案件毎に適材適所での人員配置に注力し、工数単価の見直しと稼働率向上に努めてまいりました。その結果、この事業の売上高は2,167,891千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、2.3%増）となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、経常利益は81,838千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、62.6%減）となりました。今後は市場ニーズの高いAI・IoTをはじめとした成長分野へリソースを集中させるべく、戦略的体制づくりを進めてまいり所存です。

プロダクツ事業につきましては、設備投資需要の高まりを受け、利益率の高いパッケージソフト販売、および受託売上が堅調に推移し、この事業の売上高は700,766千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、9.5%増）となったものの、退職給付債務の算定方法変更に伴う人件費増加等の影響により、経常利益は80,975千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、14.3%減）となりました。今後は当社が持つコア技術をベースとした提案型ビジネスを創出し、パートナー企業と密接に連携したサポート体制を整えることで、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

不動産事業につきましては、賃貸マンションの稼働率低下により、この事業の売上高は21,999千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、6.3%減）となり、経常利益は7,680千円（2019年3月期連結業績に対する前年同期比は、35.2%減）となりました。

なお、事業戦略の見直しに伴い、当事業年度末をもって、当社は不動産事業から撤退いたしました。

#### 財政状態に関する分析（セグメント）

当事業年度末のエンジニアリング事業に係る総資産は、357,404千円であり、その主な内容は、売掛債権であります。

なお、当事業は、特段の設備投資を必要としない事業形態のため、売掛債権以外の特筆すべき資産は存在いたしません。

当事業年度末のプロダクツ事業に係る総資産は、243,303千円であり、その主な内容は、売掛債権と販売用ソフトウェアであります。

なお、販売用ソフトウェアは、当事業活動を支える上での重要な資産と位置づけております。

当事業年度末の不動産事業に係る総資産は、事業資産を全て売却したため、存在いたしません。

また、総資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、2,379,402千円であり、その主な内容は、当社の余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び本社に係る資産であります。

なお、前事業年度においては、セグメント資産開示を行っておりませんので、前年同期比較に係る指標は記載しておりません。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

##### 当事業年度におけるキャッシュ・フロー

###### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当社は、安定した収益確保をベースに、売上債権および棚卸資産の圧縮を行うことを、営業キャッシュ・フロー改善の基本施策としております。当事業年度においては、上記施策に則った経営を行い、手許資金の増加に努めました。その結果、当事業年度において、営業活動によって得られた資金は、339,575千円となりました。

###### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、286,922千円となりました。

これは無形固定資産の取得による支出72,473千円等の減少要因があったものの、有形固定資産の売却による収入285,462千円、投資有価証券の売却による収入74,952千円等の増加要因によるものであります。

###### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15,437千円となりました。

これは配当金の支払い15,437千円によるものであります。

なお、フリー・キャッシュ・フローは、626,497千円となりましたが、事業の成長投資と株主還元等のバランスを考慮しつつ、今後有効に活用してまいりたい所存です。

#### 資本の財源及び資金の流動性

資金需要を満たすための資金は、原則として、営業活動によるキャッシュ・フローを財源としますが、巨額の資金需要に対応する場合等は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性の確保及び財務の健全性・安定性を維持するため、銀行等から借入等を行う方針です。資金調達を行う際は、期間や国内外の市場金利動向等、また自己資本比率、DEレシオ（負債資本倍率）やROEといった財務指標への影響度等を総合的に勘案しながら、最適な調達を実施いたします。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたり、当社は財務諸表に記載されている資産・負債の額及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の額などに影響を与える可能性のある見積り及び前提条件を使用しており、この財務諸表のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

当社は、たな卸資産の評価、ソフトウェアの償却、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付に係る会計処理の方法の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する情報は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は、74,778千円であります。主な内訳としては、プロダクツ事業の販売目的のソフトウェアの開発等71,083千円であります。

なお、当事業年度に実施しました重要な設備の売却は、メゾン平井・ANDOR（東京都江戸川区）の売却（41,912千円）、および相模が丘ハイム（神奈川県座間市）の売却（246,855千円）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア	合計 (千円)	
本社 (東京都世田谷区)	その他	統括業務施設	6,888	1,619		433	8,941	14
東京支 店 (東京都世田谷区)	エンジニア リング事業	営業所		449		3,164	3,613	127
本 社 (東京都世田谷区)	プロダクツ事 業	"		381			381	4
横浜支店 (横浜市西区)	エンジニア リング事業	"						43
大阪支店 (大阪市北区)	"	"	598	703		85	1,387	70
名古屋支店 (名古屋市中村区)	"	"	86	0			86	46
神戸開発センター (神戸市中央区)	プロダクツ事 業	"		522		549	1,071	19

- (注) 1 全ての事業所の建物(建物付属設備は除く)は賃借しております。  
 2 ソフトウェアには市場販売目的のソフトウェアは含んでおりません。  
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 賃貸用不動産として保有していたメゾン平井・ANDOR及び相模が丘ハイムは、当事業年度に売却しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,184,140	5,184,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,184,140	5,184,140		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年6月26日 (注)		5,184,140		501,889	1,498,112	

(注) 2007年6月26日開催の定時株主総会に基づき、資本準備金を1,498,112千円減少させ、欠損てん補を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	17	21	12		1,149	1,202	
所有株式数(単元)		2,809	425	30,578	3,146		14,870	51,828	1,340
所有株式数の割合(%)		5.4	0.8	59.0	6.1		28.7	100.00	

(注) 自己株式6,289株は、「個人その他」に62単元及び「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。  
 なお、期末日現在の実質所有株式数も6,289株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,500	29.0
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8-14	1,100	21.2
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TRONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15-1)	247	4.8
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2-1	230	4.4
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	202	3.9
高山 芳之	東京都渋谷区	136	2.6
高山 正大	東京都杉並区	126	2.4
高山 允伯	東京都杉並区	83	1.6
アンドール従業員持株会	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	79	1.5
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	50	1.0
計		3,754	72.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,176,600	51,766	
単元未満株式	普通株式 1,340		
発行済株式総数	5,184,140		
総株主の議決権		51,766	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アンドール株式会社	東京都世田谷区池尻三丁 目1-3	6,200		6,200	0.12
計		6,200		6,200	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	6,289		6,289	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つであると認識しております。財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本政策としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

上記方針に基づき剰余金の配当につきましては、当期は、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、グループ全体の効率化、成長機会の確保及び事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年6月19日 定時株主総会決議	15,533	3

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業としてステークホルダーの満足度を如何に高めるかを念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

製造業のパートナーとして、これまでのCAD/CAM/CAEシステムの開発で培ってまいりました「作る技術・使う技術・活かす技術」を背景にした企業文化と当社グループの総合力をお客様に提供し続けることが、当社の任務と考えております。

なお、当社では2019年3月15日に「ISO27001」(ISMS認証)を本社で取得しております。

##### 企業統治の体制

###### イ 企業統治の体制の概要

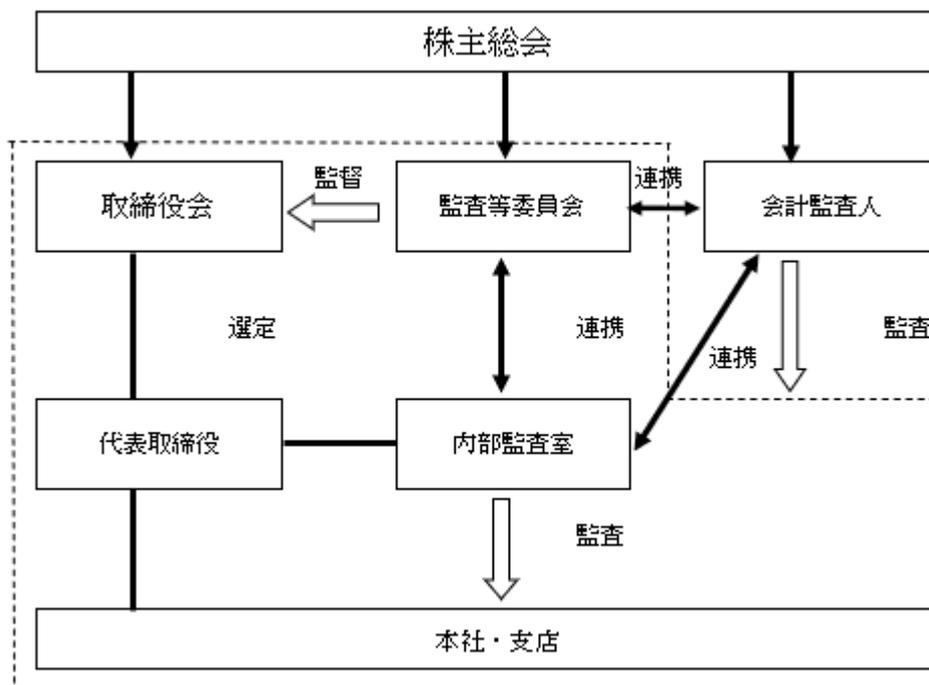
当社の取締役会は、監査等委員を除く取締役4名、監査等委員である取締役3名(内社外取締役2名)で構成し、代表取締役社長の栗原高明を議長とし、取締役である内海光浩、小林裕輔、高山正大の4名、監査等委員である取締役である水垣俊哉、福富弘悦(社外取締役)、北脇俊之(社外取締役)の3名で構成されております(有価証券報告書提出日現在)。毎月1回の定例取締役会にて法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。なお、当事業年度は12回の取締役会が行われております。その他、取締役会決議があったとみなす書面決議が6回ありました。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(内2名は社外取締役)で構成されており、常勤の取締役である水垣俊哉が委員会委員長となり、他2名の社外取締役である福富弘悦、北脇俊之と共に運営しております(有価証券報告書提出日現在)。監査等委員会は必要に応じ随時開催し、当社に関する決定事項についての確かな経営判断のもとに、審議決定しております。なお、当事業年度は、監査等委員会13回が行われております。

###### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、社内のコンプライアンスの徹底やディスクロージャーの強化等、公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題とし、取締役会において各々取締役の業務執行の状況に対して厳格な監視を行い、監査等委員が機能して公平、中立な立場で必要な提言を行うことにより業務遂行が出来る体制を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



## 八 内部統制システムの整備の状況等

当社は、内部統制システムの充実を図ることでコーポレート・ガバナンスの機能を高めて、財務報告の信頼性を確保すること、コンプライアンスや社内規程を遵守することにより、内部統制の改善に努めております。

取締役及び部門責任者、アンドールの全拠点責任者が出席し、毎月1回、経営幹部会を行っています。当会議には、監査等委員も出席しており、営業報告及び業績報告をはじめ、取締役会における決定事項の徹底、経理情報報告、内部統制に関する事項、リスク対応、その他諸問題に対応しており、法令違反の防止、社内規程の遵守等の確認を行っています。

さらに、TCSグループ内イントラネット(TCSONE)の構築により、通知通達文書の配布、社内指定書式文書、社員スケジュール表等を管理しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を定め、取締役及び使用人に法令の厳守を徹底する。内部監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンス体制の状況、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会にその結果報告を行う。

当社は、情報セキュリティ体制を構築し、「ISO27001」の認証基準における要求事項に適合する当社の情報管理体制の整備・改善を推進する。これらの施策を実行することにより、取締役および使用人の職務執行の状況を記録した書類等の作成、保存および管理の体制を確保する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に整理・保存する。監査等委員会は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査、監督を行い取締役会に報告する。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

管理部門担当取締役をリスク管理に関する総括責任者とし、各部門担当取締役とともに、既存の「与信管理規程」、「経理規程」に加えて、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にてガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施を行うものとする。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

管理部門担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者とし、中期経営計画及び年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務遂行が効率的に行われるように監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状態を各部門担当取締役に、取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析と改善を図る。

### (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査等委員会及び内部監査室と親会社の内部監査部門と連携して、当社の業務遂行状況等を監査し、取締役会に報告する。取締役会は、管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとする。

### (6) 監査等委員会の職務を補佐すべき使用人に対する監査等委員の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員がその職務を補助とする使用人を置くことを求めた場合、監査等委員を補助すべき使用人を指名することができる。

### (7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性を確保するための体制

監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

### (8) 当社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役、監査役、部門責任者は、経営幹部会等で担当する業務の遂行状況を報告する。監査等委員は、必要に応じて、経営幹部会等重要な会議に出席することができる。

また、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合の他、全社的に重大な影響を及ぼす事項について報告を受けた者は、速やかに監査等委員会に報告を行うものとする。

### (9) 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社では、報告した者に対し、不利な扱いをすること禁止する。

### (10) 監査等委員の職務遂行により生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、監査の実施にあたり、必要とされる費用については、取締役会の事前承認を受けることなく当社の費用にて処理することができる。

(11) 監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人から、会計監査の方法、方針および会計監査内容について報告を受けることになっている。

(12) 当社の反社会的勢力排除にむけた基本方針及び整備状況に関する体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える危険がある反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で一切の関係を断絶する。反社会的勢力に対する基本理念及び行動基準を定め、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し組織的な対応を行う。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め、企業活動の継続的発展の実現に影響を及ぼす危機に対処すべく次の諸規程を定めると同時に、リスクの未然防止、リスク発生時の対策、リスク管理についての社員教育等のため、代表取締役社長のもと、管理部門を中心に対応しております。

なお、情報セキュリティ対策の一環として従前より取り組んでまいりましたISMS認証取得に関しては、2019年3月を以って本社における認証取得が完了いたしました。本件については、全社的な認証取得に向けた活動を継続しております。

「社内企業倫理規範」を当社全社員に配付し、コンプライアンスの当規範に基づいて各々の部門での社員教育が行われております。

セキュリティ委員会の下、情報セキュリティ基本方針を定め、「情報セキュリティ委員会規程」「機密情報管理規程」により、情報セキュリティに関する事故が発生した場合の顧客様及び外部への影響を最小限にとどめるため、その対応、方法について定めております。毎年、当社全社員に対しては対処等の研修教育を春秋2回実施しております。

また、当社全社員を対象に、不正競争防止法、セキュリティ事故防止のための心得の観点から討議により、情報セキュリティに対する基本方針を確認しております。

内部取引管理規程により、インサイダー取引を未然防止するため、当社又は他の会社の重要事項の管理及び当社又は他の会社の株式等の売買に関する行動基準を定めております。インサイダー期間には、アンドール全役員及び社員に対し、管理部より注意喚起のメールを配信しています。また、自社株の取引は、当社全役員、及び当社全社員に対し事前届出を義務付けております。

内部通報制度により、当社監査等委員会を通じて、当社役職員の法令違反行為等に関する相談、通報の適正な仕組みを定めております。

個人情報の保護は部門別に責任者を設け、情報漏洩が起こらないよう管理徹底を図っております。

反社会的勢力への対策

当社における反社会勢力に対する方針は、「社内企業倫理規範」に「金を出さない」「利用しない」「恐れない」を基本姿勢としています。社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては、毅然とした態度をもって対処し、あらゆる関係を持ちません。反社会勢力排除マニュアルを制定、各都道府県の暴力排除条例等関連法令の趣旨を踏まえ、当社として反社会勢力との取引を排除します。事態発生の場合は、早い段階で適切な対処をすることを基本にしております。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

リ 取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取

締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヌ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

ル 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を図るため、市場取引等により自己の株式の取得を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。

ロ 企業統治に関するその他の事項

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、役員・管理職クラスの社員については、専門知識の習得とコンプライアンス意識向上に役立てるため、外部研修会等への参加を積極的に促しており、適切な企業経営がなされる仕組みづくりに力を入れております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	栗原高明	1958年1月14日生	1981年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 2000年4月 同社コンピュータ・プラットフォーム技術部 部長 2005年6月 東芝ソリューション(株)プラットフォームソリューション事業部 事業部長 2009年6月 同社取締役プラットフォームソリューション事業部長 2010年6月 同社取締役新規事業統括部長 2012年6月 同社常務取締役 2015年6月 東芝情報システム(株)取締役社長 2016年10月 ハイテックシステム(株) 取締役営業副本部長 2017年4月 当社顧問 2017年6月 当社代表取締役社長(現任) アンドールシステムズ(株)代表取締役社長 2019年6月 (株)セコニック取締役(監査等委員)(現任)	(注) 2	
取締役	内海光浩	1968年6月26日生	1989年4月 当社入社 1998年4月 当社開発本部プロダクツ事業部3D開発部部長 2003年10月 当社中部支店長 2005年6月 当社取締役プロダクツ統括部長 2007年6月 当社取締役プロダクツ開発部長 2011年6月 当社神戸支店長 2013年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
取締役	小林裕輔	1964年2月17日生	1986年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2010年10月 同行奈良支社 支社長 2012年9月 同行池袋支社 支社長 2015年6月 TCSホールディングス(株) 関連企業管理本部 経営管理部 参事 2016年6月 MUTOHホールディングス(株) 取締役(現任) 2018年6月 ムトーアイテックス(株) 代表取締役社長(現任) 2020年2月 TCSホールディングス(株) 社長室長(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高山正大	1980年7月30日生	2007年6月 (株)テクノ・セブン取締役(現任) 2008年9月 インターネットウェア(株)代表取締役社長(現任) 2011年6月 東京コンピュータサービス(株)取締役(現任) 2012年11月 (株)企業創経研究所(現TCSビジネスアソシエ(株))代表取締役社長(現任) 2015年6月 TCSホールディングス(株)取締役(現任) 2016年4月 NCホールディングス(株)取締役(現任) 2016年6月 キャリアスタッフネットワーク(株)(現NCシステムソリューションズ(株))代表取締役社長(現任) 2018年5月 ハイテクシステム(株)代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	126
取締役(監査等委員)	水垣俊哉	1960年10月12日生	1984年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 2000年11月 同行 国際審査部 審査役 2004年12月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)台湾台北支店 事務統括責任者 2008年3月 (株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)リテールコンプライアンス部 上席調査役 2009年10月 同行 中野駅前支店 副支店長 2013年4月 ファーマライズホールディングス(株) 経営企画部長 2015年8月 同社 総務部長 2016年10月 コムシス(株) 人事総務部 部長(現任) 2017年6月 同社取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役(監査等委員)	福 富 弘 悦	1958年4月23日生	1981年4月 松下電器産業(株)(現 パナソニック(株))入社 2008年4月 同社 本社経理グループ 主計官 2010年5月 パナソニック マニュファクチャリング フィリピン(株) 出向 常務取締役CFO 2015年9月 パナソニック マーケティング C I S(株) 出向 CFO 2018年5月 MUTOHホールディングス(株) 入社 経営管理部 部長(現任) 2019年4月 武藤工業(株) 執行役員(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
取締役(監査等委員)	北 脇 俊 之	1978年2月28日生	2006年10月 田辺総合法律事務所 入所 弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 2012年4月 公正取引委員会 事務総局官房総務課 審決訟務室 室長補佐 2015年4月 田辺総合法律事務所復帰(現任) 2019年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) (株)テクノ・セブン取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計					127

- (注) 1 取締役福富弘悦氏及び北脇俊之氏は、社外取締役であります。  
 2 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 3 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 水垣俊哉 委員 福富弘悦 委員 北脇俊之

#### 社外役員の状況

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査等委員である社外取締役を2名選任することで経営への監視機能を強化しております。これにより、コーポレート・ガバナンス全般において、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外取締役福富弘悦氏は、企業経営に関する豊富な知見を有するものであります。福富弘悦氏は、当社の親会社であるTCSホールディングス(株)のグループ会社であるMUTOHホールディングス(株)の経営管理部部長を兼務しております。MUTOHホールディングス(株)と当社との間に特別な取引はありません。

社外取締役北脇俊之氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しております。北脇俊之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。

社外取締役を選任するための独立性に関する明文化された基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、社外取締役を選任しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等において内部監査の結果やコンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受けており、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監督を行っております。また、社外取締役が属する監査等委員会は、会計監査人、内部監査室と適宜情報交換を実施しており、コーポレート・ガバナンス上の相互連携が図られております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

当社における監査等委員会監査は、監査等委員会が担当しており、その組織構成は常勤監査等委員1名と社外の非常勤監査等委員2名で構成されております。常勤監査等委員は上場会社における経理財務部門での経験が長く、相当程度の知見を有しております。社外の非常勤監査等委員2名のうち、1名は上場会社における経営部門での経験が長く、経営の専門的な知識と豊富な経験を有し、他1名は弁護士として法律に関する豊富な経験と深い見識を有しております。

当事業年度において当社は定例の監査等委員会を月1回、当事業年度は年13回開催しております。個々の監査等委員の活動状況は次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
水垣 聡哉	13回	13回
福富 弘悦	10回	10回
北脇 俊之	10回	10回

(注) 福富弘悦氏、北脇俊之氏の出席状況は、2019年6月21日の就任以降に開催された監査等委員会を対象としております。

会議における審議の内容は、法定の決議事項、取締役会にて決議する事項、監査等委員会独自の協議事項、経営会議等で議題となった内容の報告事項、日本監査役協会で審議・決定した事項等の協議等であります。

監査等委員会は、監査等委員会規程及び監査等委員会監査基準を定め、期初に策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。第48期の重点監査項目は予防監査による会社の健全性確保、経営意思決定プロセスに重点を置いた監査、内部統制システムの構築・運用状況の監査、監査法人・内部監査部門・管理部門と連携した企業統治の強化指導であり、年間の活動を通してその妥当性、健全性を監査してまいりました。

監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と連携し、監査報告会や連絡会等を通じて適時意見交換等を行い、監査情報及び問題点を共有することにより組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査・監督の実効性を高めることとしております。

常勤の監査等委員は、内部監査室が計画した組織体制の整備状況及び業務の運用状況の評価に関して、必要に応じて本社・各支店への往査に同行し、点検作業の現場において確認や指導、意見表明を行っております。往査結果や進捗の状況については、監査等委員会で適時報告を行い、その内容について審議しております。

会計監査については、四半期レビュー・期末監査の現場立会い、状況のヒアリング等により、実際の監査業務を監督し、監査公認会計士等の監査の手法、業務品質等の評価しております。会計監査の状況についても同様に監査等委員会において報告し、その内容について審議しております。

常勤の監査等委員は、取締役会に出席する他、経営会議等社内の各種会議へ出席し、取締役や幹部社員へのヒアリングを行って資料や情報を収集し、業務及び財産の状況を調査して、各取締役の業務執行状況を常時監視しております。非常勤の監査等委員は月1回開催される定時の監査等委員会に出席し、常勤監査等委員から監査活動の報告を受け、審議内容について意見表明を行っております。また、常勤の監査等委員と同様に取締役会に出席し、審議内容について意見表明を行っております。内部監査部門や監査公認会計士等と必要に応じて協議の場を設け、報告や意見交換を行っております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程の定めに従い、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任者1名を配置して、必要に応じて他部門と連携をして監査を実施しております。内部監査室長は、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に、当社の営業業務、総務、経理等の業務監査を実施、組織体制の整備状況及び業務の運用状況の評価し、監査結果を社長と監査等委員会に報告を行います。また、往査を通して業務プロセスの妥当性、違法性についても同様にチェックをしております。往査の内容については、報告書を作成して逐次代表取締役及び監査等委員会に提出され、取締役会に報告しております。往査により判明した不備等は改善策を策定して社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動しております。

また、内部監査室は、同様に金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制についての整備状況及び運用状況の評価を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2006年以降

c. 業務を執行した公認会計士

戸田仁志

河村剛

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他14名にて行われており、監査法人の助言を受けて適正な会計処理に努めております。また、監査上の指摘事項等は管理部門、監査等委員より取締役会へと周知徹底されて改善が図られております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するに当たっては、下記を考慮しております。

- ・ 会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・ 会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

なお、EY新日本有限責任監査法人につきましては、上記観点において問題がないと判断したため、当社の監査法人として選定いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、会計監査人に関して、不再任または解任に相当する事項はなく、かつ会計監査が相当であると認めております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	
連結子会社		
計	18,000	

区分	当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて、報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等の額については、取締役と監査等委員である取締役を区別して、それぞれ株主総会で承認された報酬総額の範囲内において決定しております。

なお、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2015年6月24日開催の定時株主総会にて年額300百万円以内（うち社外取締役は50百万円以内）と決議されております。また、取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月24日開催の定時株主総会にて年額50百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額については、各取締役の役位、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会の決議によって決定の全部を代表取締役社長に一任しております。

また、監査等委員である各取締役の報酬等については、監査等委員会の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	23,142	21,780			1,362	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	468	450			18	1
社外役員	3,093	2,850			243	3

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2 期末現在の支給人員は、取締役3名、監査等委員である取締役（社外取締役を除く）1名であります。  
 3 当社は2015年6月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分につき、当社が定める政策保有株式に関する基本方針（付帯細則を含む）に基づいた整理区分を行っており、株式保有の合理性がある銘柄を政策保有株式として区分するとともに、合理性がないと認められた銘柄については、売却等により速やかに処分する方針を打ち出しております。

なお、投資株式区分の最終判断につきましては、取締役会での決議事項として取り扱っており、幅広い観点から十分な審議が行われるよう配慮しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が定める政策保有株式に関する基本方針（付帯細則を含む）に則り、株式保有の合理性を毎事業年度毎に検証しております。なお、当事業年度における検証結果の概要につきましては、下記の通りとなります。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	7	117,849

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	10,849	持株会の取得による増加。 2019年4月にアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、株式数が増加。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
MUTOHホールディングス(株)	26,563	26,562	26,562	26,562	取引関係等の円滑化のため。 持株会の取得による増加。	有
	37,666	50,096	50,096	50,096		
NCホールディングス(株)	61,600	56,400	56,400	56,400	取引関係等の円滑化のため。 2019年4月にアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、株式数が増加。	有
	36,836	28,876	28,876	28,876		
明治機械(株)	100,900	67,500	67,500	67,500	取引関係等の円滑化のため。 2019年4月にアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、株式数が増加。	有
	18,969	19,777	19,777	19,777		
(株)テクノ・セブン	11,800	6,700	6,700	6,700	取引関係等の円滑化のため。 2019年4月にアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、株式数が増加。	有
	14,278	11,135	11,135	11,135		
(株)りそなホールディングス	23,000	23,000	23,000	23,000	取引関係等の円滑化のため。	有
	7,479	11,033	11,033	11,033		
(株)セコニック	2,700	2,700	2,700	2,700	取引関係等の円滑化のため。	有
	2,162	2,889	2,889	2,889		
(株)アイレックス	300	300	300	300	取引関係等の円滑化のため。	有
	456	849	849	849		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2020年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	2	12,583	2	12,583
非上場株式以外の株式	1	8,389	10	84,303

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	2,730		
非上場株式以外の株式	899	4,457	1,620

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、2019年4月1日付で連結子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併したことにより、当事業年度は連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,241,236	2,034,968
受取手形	3 20,881	3 24,012
売掛金	355,652	365,677
商品及び製品	460	2,650
仕掛品	948	10,675
貯蔵品	5,999	7,138
前払費用	51,658	54,345
預け金	12,762	18,339
未収入金	2,323	2,503
その他	1,019	431
流動資産合計	1,692,943	2,520,743
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 22,822	1 7,573
工具、器具及び備品（純額）	1 4,367	1 3,676
土地	28,400	-
有形固定資産合計	55,590	11,250
無形固定資産		
ソフトウェア	115,048	111,241
ソフトウェア仮勘定	3,041	15,395
電話加入権	3,131	3,219
無形固定資産合計	121,221	129,857
投資その他の資産		
投資有価証券	221,544	138,822
関係会社株式	103,200	-
破産更生債権等	-	698
敷金	15,731	13,325
会員権	9,475	9,475
繰延税金資産	78,659	165,112
貸倒引当金	7,225	9,173
投資その他の資産合計	421,385	318,260
固定資産合計	598,198	459,368
資産合計	2,291,141	2,980,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	68,528	52,266
未払金	41,841	21,933
未払費用	35,833	52,824
未払法人税等	48,601	74,017
未払消費税等	27,628	58,432
前受金	117,610	140,079
預り金	5,016	7,626
賞与引当金	60,190	95,045
その他	1,962	2,051
流動負債合計	407,213	504,277
固定負債		
退職給付引当金	166,069	399,014
役員退職慰労引当金	6,699	7,194
固定負債合計	172,768	406,208
負債合計	579,981	910,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,889	501,889
利益剰余金		
利益準備金	29,195	30,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,166,816	1,536,802
利益剰余金合計	1,196,011	1,567,551
自己株式	1,910	1,910
株主資本合計	1,695,991	2,067,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,168	2,095
評価・換算差額等合計	15,168	2,095
純資産合計	1,711,159	2,069,625
負債純資産合計	2,291,141	2,980,111

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	453,878	461,121
ソフトウェア開発売上高	1,634,830	2,190,989
商品売上高	41,880	81,219
保守売上高	127,979	135,327
不動産事業売上高	4,812	21,999
売上高合計	2,263,382	2,890,657
売上原価	1,609,771	2,216,512
売上総利益	653,610	674,144
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 413,399	<sup>1</sup> 511,587
営業利益	240,211	162,557
営業外収益		
受取利息	507	391
受取配当金	60,541	6,469
固定資産賃貸料	729	504
雑収入	592	796
営業外収益合計	62,370	8,161
営業外費用		
支払利息	161	167
固定資産賃借料	162	40
為替差損	9	18
営業外費用合計	333	225
経常利益	302,248	170,493
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 53,778
投資有価証券売却益	2,526	1,518
抱合せ株式消滅差益	-	287,122
特別利益合計	2,526	342,419
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 57,084
固定資産除却損	-	394
投資有価証券売却損	3,520	5,975
投資有価証券評価損	9,560	-
特別損失合計	13,080	63,454
税引前当期純利益	291,694	449,457
法人税、住民税及び事業税	89,800	115,365
法人税等調整額	5,970	52,980
法人税等合計	83,830	62,385
当期純利益	207,864	387,072

【売上原価明細書】

(イ)パッケージソフト(製品)売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		51,173		53,769	
2 賞与		5,111		5,548	
3 賞与引当金繰入額		4,105		4,525	
4 退職給付費用		620		15,243	
5 法定福利費		9,243		9,647	
6 その他		468		3,758	
当期労務費		69,482	21.2	92,493	26.0
経費					
1 外注費		43,416		34,157	
2 資材費		11,808		11,315	
3 運賃		46		81	
4 地代家賃		2,347		2,230	
5 支払手数料		126,586		142,831	
6 減価償却費		59,987		63,050	
7 その他		14,683		9,632	
当期経費		258,876	78.8	263,299	74.0
当期総製造費用		328,358	100.0	355,792	100.0
他勘定振替高	(注) 2	59,545		71,109	
パッケージソフト(製品)売上原価		268,812		284,683	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
他勘定への振替高		他勘定への振替高	
ソフトウェア仮勘定	59,545千円	ソフトウェア仮勘定	71,109千円

(ロ)ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給料手当		680,046		964,859	
2 賞与		59,549		91,816	
3 賞与引当金繰入額		49,818		82,353	
4 退職給付費用		17,878		134,247	
5 法定福利費		121,572		175,758	
6 その他		63,656		81,922	
当期労務費		992,521	79.1	1,530,957	85.1
経費					
1 外注費		246,400		250,231	
2 地代家賃		453		570	
3 減価償却費		891		1,591	
4 その他		14,253		16,606	
当期経費		261,998	20.9	269,000	14.9
当期総製造費用		1,254,520	100.0	1,799,957	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,203		948	
計		1,257,723		1,800,906	
期末仕掛品たな卸高		948		10,675	
ソフトウェア開発売上原価		1,256,774		1,790,230	

(ハ)システム商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		330		460	
当期商品仕入高		30,556		67,646	
計		30,886	100.0	68,106	100.0
期末商品たな卸高		460		2,650	
システム商品売上原価		30,426		65,456	

(二)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
外部委託費		33,883	100.0	46,056	100.0	
経費						
1 支払手数料		18,000				18,000
当期経費		18,000				18,000
当期総製造費用		51,883				64,056
保守売上原価		51,883				64,056

(ホ)不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
経費			100.0		100.0	
1 減価償却費		957				3,820
2 修繕費		162				1,772
3 水道光熱費		51				749
4 租税公課		238				1,569
5 保険料		38				387
6 支払手数料						3,275
7 その他		425				510
当期経費		1,873				12,086
不動産売上原価		1,873				12,086

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利 益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	27,641	976,038	1,003,680	1,910	1,503,659	41,451	41,451	1,545,110
当期変動額									
剰余金の配当		1,553	17,086	15,533		15,533			15,533
当期純利益			207,864	207,864		207,864			207,864
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							26,282	26,282	26,282
当期変動額合計	-	1,553	190,777	192,331	-	192,331	26,282	26,282	166,048
当期末残高	501,889	29,195	1,166,816	1,196,011	1,910	1,695,991	15,168	15,168	1,711,159

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利 益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	501,889	29,195	1,166,816	1,196,011	1,910	1,695,991	15,168	15,168	1,711,159
当期変動額									
剰余金の配当		1,553	17,086	15,533		15,533			15,533
当期純利益			387,072	387,072		387,072			387,072
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							13,073	13,073	13,073
当期変動額合計	-	1,553	369,985	371,539	-	371,539	13,073	13,073	358,465
当期末残高	501,889	30,748	1,536,802	1,567,551	1,910	2,067,530	2,095	2,095	2,069,625

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	449,457
減価償却費	71,417
抱合せ株式消滅差損益(は益)	287,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	980
退職給付引当金の増減額(は減少)	166,118
賞与引当金の増減額(は減少)	14,497
受取利息及び受取配当金	6,861
支払利息	167
有形固定資産売却損益(は益)	3,306
投資有価証券売却損益(は益)	4,457
売上債権の増減額(は増加)	37,943
たな卸資産の増減額(は増加)	13,057
仕入債務の増減額(は減少)	11,804
未払消費税等の増減額(は減少)	17,678
前払費用の増減額(は増加)	2,257
その他の資産の増減額(は増加)	2,087
その他の負債の増減額(は減少)	405
小計	441,718
利息及び配当金の受取額	6,861
利息の支払額	167
法人税等の支払額	108,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,304
有形固定資産の売却による収入	285,462
無形固定資産の取得による支出	72,473
投資有価証券の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	74,952
貸付金の回収による収入	50
その他	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	15,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	611,059
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,236
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,672
現金及び現金同等物の期末残高	2,034,968

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により

算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3)貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年

工具器具備品 4年～6年

(2)無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに、又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融資産に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用します。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用します。

(追加情報)

(退職給付費用の計上)

当社は、2019年4月1日付で、100%子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、退職給付債務の計算方法を、従来の簡便法から、原則法へ変更したことにより、退職給付引当金が142,158千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は142,158千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、輸送機器関連分野を含めた広範囲の業種の業績に影響が出はじめており、今後の設備投資の動向が、当社の経営環境に大きな影響を与えることが予想されます。

翌事業年度(2021年3月期)につきましては、自動車・航空運送関連を中心とした開発案件の先送り・縮小に伴う技術者稼働工数の減少等により、売上高の減少が見込まれ、一定期間にわたり感染症の影響による需要低迷が続くものと想定しております。当該仮定に基づき、当事業年度(2020年3月期)のソフトウェア、ソフトウェア仮勘定および繰延税金資産等に関する会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
	28,451千円	17,547千円

2 当社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	100,000千円	100,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,941千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30.1%、当事業年度24.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69.9%、当事業年度76.0%であります。一般管理及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	23,550千円	25,080千円
給料手当	129,516千円	154,421千円
支払手数料	67,003千円	86,616千円
賞与引当金繰入額	6,267千円	8,166千円
退職給付費用	3,786千円	29,156千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,434千円	1,623千円
減価償却費	3,380千円	2,894千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物(純額)	- 千円	978千円
土地( )	- 千円	52,800千円

( )土地売却益52,800千円は、親会社であるTCSホールディングス(株)との取引に係るものであります。

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物(純額) ( )	- 千円	4,712千円
土地	- 千円	52,371千円

( )建物売却損4,712千円は、親会社であるTCSホールディングス(株)との取引に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	6,289			6,289
合計	6,289			6,289

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2019年3月31日	2019年6月24日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,184,140			5,184,140
合計	5,184,140			5,184,140
自己株式				
普通株式	6,289			6,289
合計	6,289			6,289

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,533	3	2020年3月31日	2020年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	2,034,968千円
現金及び現金同等物	2,034,968千円

(リース取引関係)

当社のリース取引は重要性に乏しく、リース1件当たりの金額が少額なため、記載を省略いたします。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び外国投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらは発行体等の信用リスク、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務管理規程に従い、営業債権について、管理部が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、取引銀行との間に、当座貸越契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち30.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,034,968	2,034,968	
(2) 受取手形	24,012	24,012	
(3) 売掛金	365,677	365,677	
(4) 預け金	18,339	18,339	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	126,239	126,239	
資産計	2,569,237	2,569,237	
(6) 買掛金	52,266	52,266	
負債計	52,266	52,266	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、および(4) 預け金  
 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
 投資有価証券の時価について、株式は、取引所の価格によっており、投資信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

- (6) 買掛金  
 すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
 (単位：千円)

区分	2020年3月31日
非上場株式	12,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額  
 当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,034,968			
受取手形	24,012			
売掛金	365,677			
合計	2,424,658			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 当事業年度(2020年3月31日)  
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当事業年度(2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	33,247	20,252	12,994
その他	8,389	6,768	1,620
小計	41,636	27,021	14,615
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84,602	100,299	15,696
小計	84,602	100,299	15,696
合計	126,239	127,320	1,081

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,583千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	74,952	1,518	5,975
合計	74,952	1,518	5,975

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度においては、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	166,069
子会社の合併に伴う振替額	66,826
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	142,158
勤務費用	35,214
利息費用	1,274
数理計算上の差異の発生額	7,616
退職給付の支払額	12,530
退職給付債務の期末残高	391,397

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	391,397
未積立退職給付債務	391,397
未認識数理計算上の差異	7,616
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,014
退職給付引当金	399,014
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,014

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	35,214
利息費用	1,274
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	142,158
確定給付制度に係る退職給付費用	178,648

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)
	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%
予想昇給率	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入額否認	18,430千円	29,102千円
未払事業税否認	3,929千円	4,848千円
貸倒引当金繰入額否認	6,874千円	7,470千円
役員退職慰労引当金否認	2,051千円	2,202千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	50,850千円	122,178千円
投資有価証券評価損否認	58,264千円	53,100千円
ゴルフ会員権評価損否認	14,962千円	14,962千円
減損損失	963千円	963千円
その他有価証券評価差額金	2,088千円	3,176千円
その他	3,836千円	5,930千円
繰延税金資産小計	162,252千円	243,937千円
評価性引当額	83,592千円	78,825千円
繰延税金資産合計	78,659千円	165,112千円
繰延税金資産純額	78,659千円	165,112千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	0.8%	0.5%
評価性引当額の増減	0.1%	1.1%
受取配当金等益金不算入	6.0%	0.1%
抱合せ株式消滅差益	%	19.5%
留保金課税	5.2%	2.6%
雇用促進税制	2.7%	%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.7%	13.9%

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年12月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアンドールシステムズ株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：アンドール株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

(吸収合併消滅会社)

名称：アンドールシステムズ株式会社

事業内容：ソフトウェア開発

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、アンドールシステムズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

アンドール株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の経営資源の効率化により、事業基盤の強化及び顧客サービスの向上を図ることを目的として、本件合併を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

上記処理により、当事業年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益287,122千円を特別利益に計上しております。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来簡便法を採用しておりましたが、上記合併に伴い、当事業年度から、計算方法を原則法に変更いたしました。これにより、当事業年度において、退職給付費用として117,031千円を売上原価に、25,126千円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しておりましたが、当事業年度において売却いたしました。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、9,912千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産売上原価に計上)、固定資産売却益は53,778千円、固定資産売却損は57,084千円(特別損益に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	42,870
	期中増減額	42,870
	期末残高	
期末時価		

- (注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 期中増減額のうち、増加はアンドールシステムズ株式会社の吸収合併による事業用不動産の取得(249,718千円)によるものであります。減少は主に事業用不動産の売却(288,768千円)によるものであります。  
 3 不動産事業は2020年3月31日付で撤退いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エンジニアリング事業、プロダクツ事業を主たる事業として展開しております。

当社は、「エンジニアリング事業」、「プロダクツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、技術者派遣及びソフトウェア開発のアウトソーシングサービス、コンサルティングを行っております。「プロダクツ事業」は、CAD/CAM/CAEのソフトウェア開発及び販売、ソフトウェア販売に付随するシステム商品の販売、自社CADソフトウェアのカスタマイジング等の受託開発を行っております。

なお、「不動産事業」はマンションの賃貸業を行っていましたが、2020年3月31日付で撤退いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2、3	合計 (注)1
	エンジニアリング 事業	プロダクツ事業	不動産事業 (注)4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,167,891	700,766	21,999	2,890,657		2,890,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,167,891	700,766	21,999	2,890,657		2,890,657
セグメント利益	81,838	80,975	7,680	170,493		170,493
セグメント資産	357,404	243,303		600,708	2,379,402	2,980,111
その他の項目						
減価償却費	3,406	64,173	3,836	71,417		71,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,620	71,992		74,613	165	74,778

(注)1 セグメント利益の合計額は、損益計算書の経常利益と一致しております。

2 資産のうち、その他セグメント資産の項目に含めた金額は、2,379,402千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び本社に係る資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他に含めた165千円は、主に本社備品であります。

4 不動産事業は2020年3月31日付で撤退いたしました。

【関連情報】

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に支社等は存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京コンピュータサービス(株)	474,423	エンジニアリング事業 不動産事業
(株)エービーケーエスエス	410,191	プロダクツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

TCSホールディングス㈱、東京コンピュータサービス㈱については、「(3)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

TCSビジネスアソシエ㈱、エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱を除く東京コンピュータサービス㈱ほか4社については、「(3)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス㈱	東京都中央区	100	不動産賃貸株式の所有及び管理	53.47 (24.49) [7.97]	不動産賃貸株式の所有及び管理 役員の兼任 不動産の売却	支払手数料	22,761	未払金	2,669
							不動産の売却(注)4	90,000		
	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	21.25 (21.25)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣等	474,423	売掛金	38,849
	コムシス㈱	横浜市西区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.48 (0.48)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣等	197,565	売掛金	21,958
	TCSビジネスアソシエ㈱	東京都中央区	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣		ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣等	12,205	売掛金	1,126
	インターネットウェア㈱	東京都中央区	80	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.68	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	外注加工費	16,500	買掛金	1,287
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱	東京都豊島区	100	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.19	ソフトウェアの開発 技術者派遣	技術者派遣等	97,707	売掛金	8,888
	ユニシステム㈱	東京都豊島区	170	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.61 (0.61)	ソフトウェアの開発 技術者派遣 役員の兼任	技術者派遣等	17,508	売掛金	1,542
コンピュータロン㈱	東京都中央区	98	ソフトウェアの開発・技術者派遣	0.39 (0.39)	ソフトウェアの開発 技術者派遣	技術者派遣等	16,584	売掛金	1,344	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等  
市場価格を鑑み、個別案件ごとに決定しております。
3. 議決権等の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり[ ]内は、緊密な者または同意している者の被所有割合で外数となっております。
4. 不動産の売却については、不動産鑑定評価額をもとに決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

TCSホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社の該当はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	399.71円
1株当たり当期純利益	74.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	387,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,177,851

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,069,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,069,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,177,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,577	130,507	157,284	10,800	3,226	4,529	7,573
工具、器具及び備品	18,064	3,741	3,809	17,997	14,320	2,935	3,676
土地	28,400	160,946	189,346				
有形固定資産計	84,042	295,195	350,440	28,797	17,547	7,465	11,250
無形固定資産							
ソフトウェア	197,202	60,145		257,348	146,106	63,951	111,241
ソフトウェア仮勘定	3,041	71,109	58,755	15,395			15,395
電話加入権	3,131	87		3,219			3,219
無形固定資産計	203,376	131,342	58,755	275,963	146,106	63,951	129,857

- (注) 1. 建物(純額)の増加は、アンドールシステムズ株式会社の吸収合併による事業用不動産の取得によるものであり、また、減少は、事業用不動産の売却に伴うものであります。  
 2. 工具、器具及び備品(純額)の増加は、主にパソコン等の購入によるものであります。  
 3. 土地の増加は、アンドールシステムズ株式会社の吸収合併による事業用不動産の取得によるものであり、また、減少は、事業用不動産の売却に伴うものであります。  
 4. ソフトウェアの増加は、主に市場販売目的のソフトウェアであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,225	1,948			9,173
賞与引当金	60,190	95,045	60,190		95,045
役員退職慰労引当金	6,699	2,993	2,498		7,194

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
当座預金	1,440,317
普通預金	594,096
別段預金	554
計	2,034,968
合計	2,034,968

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エービーケーエスエス	19,013
立川ブラインド工業(株)	3,298
その他	1,700
合計	24,012

期日別内訳

期日別	金額(千円)
2020年4月満期	12,112
2020年5月満期	4,087
2020年6月満期	3,748
2020年7月満期	765
2020年8月以降満期	3,298
合計	24,012

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーピーケーエスエス	61,027
東京コンピュータサービス(株)	38,849
コムシス(株)	21,958
クボタシステムズ(株)	21,608
その他	222,232
合計	365,677

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
355,652	3,483,719	3,473,695	365,677	90.5	37.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	2,650
合計	2,650

仕掛品

区分	金額(千円)
期末仕掛品棚卸高	10,675
合計	10,675

貯蔵品

区分	金額(千円)
資材	7,082
その他	56
計	7,138

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソリッドワークス・ジャパン(株)	25,893
(株)アリエル	4,400
マイクロテクノ(株)	3,696
(株)ジェイシー開発	2,865
武藤工業(株)	2,781
その他	12,629
計	52,266

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	725,248	1,468,358	2,163,587	2,890,657
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	231,278	324,786	370,806	449,457
四半期(当期)純利益金額(千円)	251,840	316,139	347,409	387,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	48.64	61.06	67.10	74.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	48.64	12.42	6.04	7.66

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.andor.co.jp">http://www.andor.co.jp</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、TCSホールディングス株式会社であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第47期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第47期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第48期第1四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月13日関東財務局長に提出

(第48期第2四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月14日関東財務局長に提出

(第48期第3四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年6月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

アンドール株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田仁志印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河村剛印

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンドール株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンドール株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

##### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アンドール株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アンドール株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施す

る。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。